

資料編

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	平成14年 3月31日	平成15年 3月31日
(資産の部)		
現金預け金	116,593	114,053
現金	48,598	41,112
預け金	67,994	72,940
コールローン	70,000	90,000
買入金銭債権	104	115
商品有価証券	1,360	1,688
商品国債	356	677
商品地方債	4	10
その他の商品有価証券	999	999
有価証券	260,509	272,243
国債	78,321	88,768
地方債	33,342	13,180
社債	117,282	134,692
株式	26,414	22,673
その他の証券	5,148	12,927
貸出金	1,410,735	1,426,782
割引手形	22,142	16,430
手形貸付	164,249	143,911
証書貸付	1,035,630	1,064,545
当座貸越	188,712	201,895
外国為替	1,617	1,577
外国他店預け	501	467
買入外国為替	330	570
取立外国為替	785	539
その他の資産	22,995	10,641
前払費用	56	43
未収収益	4,380	3,395
金融派生商品	4	14
繰延ヘッジ損失	1,020	705
その他の資産	17,533	6,481
動産不動産	23,000	22,202
土地建物動産	18,920	18,501
建設仮払金	96	61
保証金権利金	3,983	3,639
繰延税金資産	34,314	33,006
支払承諾見返	72,098	51,738
貸倒引当金	34,587	24,777
資産の部合計	1,978,743	1,999,272

負債及び資本の部

(単位：百万円)

	平成14年 3月31日	平成15年 3月31日
(負債の部)		
預金	1,769,900	1,814,626
当座預金	74,010	77,561
普通預金	754,797	776,936
貯蓄預金	38,231	34,471
通知預金	12,844	10,746
定期預金	871,836	898,560
定期積金	2,804	1,859
その他の預金	15,374	14,490
借入金	19,600	18,600
借入金	19,600	18,600
外国為替	55	58
外国他店預り	0	0
売渡外国為替	53	58
未払外国為替	1	0
その他の負債	9,255	7,892
未払法人税等	47	47
未払費用	1,814	1,569
前受収益	1,148	1,224
給付補てん備金	7	3
金融派生商品	1,146	822
その他の負債	5,092	4,225
退職給付引当金	3,670	4,509
債権売却損失引当金	8,329	5,786
支払承諾	72,098	51,738
負債の部合計	1,882,910	1,903,210
(資本の部)		
資本金	57,941	-
資本準備金	32,792	-
利益準備金	168	-
その他の剰余金	4,712	-
当期末処分利益	4,712	-
その他有価証券評価差額金	218	-
自己株式	1	-
資本の部合計	95,833	-
(資本の部)		
資本金	-	57,941
資本剰余金	-	32,792
資本準備金	-	32,792
利益剰余金	-	5,600
利益準備金	-	452
当期末処分利益	-	5,148
その他有価証券評価差額金	-	268
自己株式	-	5
資本の部合計	-	96,061
負債及び資本の部合計	1,978,743	1,999,272

損益計算書

(単位：百万円)

	平成14年 3月期	平成15年 3月期
経常収益	55,882	45,513
資金運用収益	41,587	35,681
貸出金利息	33,629	32,051
有価証券利息配当金	6,641	3,456
コールローン利息	270	31
買入手形利息	0	0
預け金利息	56	0
その他の受入利息	989	140
役務取引等収益	5,566	5,646
受入為替手数料	2,462	2,408
その他の役務収益	3,103	3,237
その他業務収益	7,708	3,276
外国為替売買益	290	681
商品有価証券売買益	12	10
国債等債券売却益	7,404	2,503
国債等債券償還益	0	1
金融派生商品収益	-	79
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,020	909
株式等売却益	452	347
その他の経常収益	567	562
経常費用	53,542	43,963
資金調達費用	4,578	2,191
預金利息	3,315	1,292
譲渡性預金利息	10	0
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	-	0
売渡手形利息	0	-
借入金利息	473	481
金利スワップ支払利息	426	380
その他の支払利息	351	36

(単位：百万円)

	平成14年 3月期	平成15年 3月期
役務取引等費用	2,240	2,754
支払為替手数料	528	549
その他の役務費用	1,711	2,204
その他業務費用	183	290
国債等債券売却損	87	69
国債等債券償還損	96	153
国債等債券償却	-	67
金融派生商品費用	0	-
営業経費	23,408	24,101
その他経常費用	23,132	14,626
貸倒引当金繰入額	4,496	831
貸出金償却	9,441	7,534
株式等売却損	2,797	27
株式等償却	3,935	4,101
その他の経常費用	2,460	2,132
経常利益	2,340	1,550
特別利益	2,146	2,258
動産不動産処分益	12	6
償却債権取立益	1,931	2,252
その他の特別利益	202	-
特別損失	195	156
動産不動産処分損	195	156
税引前当期純利益	4,290	3,652
法人税、住民税及び事業税	53	48
法人税等調整額	1,335	1,465
当期純利益	2,901	2,139
前期繰越利益	1,811	3,009
当期末処分利益	4,712	5,148

利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成14年3月期 (株主総会承認日 平成14年6月27日)	平成15年3月期 (株主総会承認日 平成15年6月27日)
当 期 未 処 分 利 益	4,712	5,148
計	4,712	5,148
利 益 処 分 額	1,703	1,703
利 益 準 備 金	284	284
第 一 回 第 一 種 優 先 株 式 配 当 金	(1株につき100円) 125	(1株につき100円) 125
第 二 回 第 二 種 優 先 株 式 配 当 金	(1株につき104円) 520	(1株につき104円) 520
第 三 回 第 三 種 優 先 株 式 配 当 金	(1株につき45円15銭) 774	(1株につき45円15銭) 774
次 期 繰 越 利 益	3,009	3,445

重要な会計方針 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 不動産
不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 17年 - 50年
動産 3年 - 20年
(2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(会計方針の変更)
外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。
なお、当事業年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。
また、先物為替取引に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。
資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期末までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益または未払費用を計上しております。
なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」といふ)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」といふ)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は91,630百万円です。
- (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理
なお、会計基準変更時差異(9,273百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
- (3) 債権売却損失引当金
(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。
また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、不動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
- その他財務諸表作成のための重要な事項
(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産および資本に与える影響はありません。
なお、財務諸表等規則および銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則および銀行法施行規則により作成しております。
(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

追加情報

該当ありません。

注記事項
貸借対照表関係

- 子会社の株式総額1,447百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は4,895百万円、延滞債権額は82,267百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」といふ。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は585百万円であり、
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は40,503百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は128,251百万円であり、
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,001百万円であり、
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、8,140百万円であり、
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 31,864百万円
担保資産に対応する債務
預金 412百万円
上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券64,397百万円を差し入れております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は356,739百万円であり、このうち契約残存期間が1年以内のものが324,294百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。
なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は705百万円、繰延ヘッジ利益の総額は百万円であります。
- 不動産の減価償却累計額 18,297百万円
- 借入金、他の債務より借入債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
- 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数
普通株式 138,750千株 普通株式 50,722千株
第一種優先株式 1,250千株 第一回第一種優先株式 1,250千株
第二種優先株式 5,000千株 第二回第二種優先株式 5,000千株
第三種優先株式 35,000千株 第三回第三種優先株式 17,150千株
- 会社が保有する自己株式の数
普通株式 8千株

損益計算書関係

該当ありません。

リース取引関係

- リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	4,572百万円	- 百万円	4,572百万円
減価償却累計額相当額	1,835百万円	- 百万円	1,835百万円
期末残高相当額	2,736百万円	- 百万円	2,736百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

- ・未経過リース料期末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	734百万円	2,002百万円	2,736百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

- ・当期の支払リース料 750百万円
・減価償却費相当額 720百万円
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

- 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

税効果会計関係

- 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	38,806百万円
繰越欠損金	13,026百万円
債権売却損失引当金損金算入限度超過額	2,411百万円
有価証券評価損	3,568百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,577百万円
減価償却損金算入限度超過額	539百万円
その他	1,132百万円
繰延税金資産小計	61,062百万円
評価性引当額	28,056百万円
繰延税金資産合計	33,006百万円

繰延税金負債	
繰延税金負債合計	- 百万円
繰延税金資産の純額	33,006百万円

- 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%
住民税均等割額等	0.5%
評価性引当額の増減によるもの	45.8%
外形標準課税導入に伴う実効税率変更による影響額	47.6%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%

- 3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。
この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当事業年度の41.6%から40.3%となり、「繰延税金資産」は844百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は844百万円増加しております。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	217.62円
1株当たり当期純利益	14.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円

- (注)1. 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次の通りであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	2,139 百万円
普通株主に帰属しない金額	1,419 百万円
うち利益処分による役員賞与金	- 百万円
うち利益処分による優先配当額	1,419 百万円
普通株式に係る当期純利益	720 百万円
普通株式の期中平均株式数	50,717 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回第一種優先株式(潜在株式数4,977千株) 第三回第三種優先株式(潜在株式数29,679千株)

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載していません。

重要な後発事象

該当ありません。

当行の商法第281条第1項に定める計算書類は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)」により、新日本監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細書につきましては、「証券取引法第193条の2の規定」に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

損益の状況

損益の概要

(単位：百万円)

	平成14年3月期(A)	平成15年3月期(B)	増減(B)-(A)
業 務 粗 利 益	47,860	39,368	8,492
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	22,792	23,082	290
人 件 費	10,146	10,143	3
物 件 費	11,484	11,870	386
税 金	1,161	1,068	93
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	25,068	16,286	8,782
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	873	905	32
業 務 純 益	24,195	15,380	8,815
う ち 債 券 関 係 損 益 (五 勘 定 戻)	7,222	2,214	5,008
臨 時 損 益	21,855	13,830	8,025
株 式 関 係 損 益 (三 勘 定 戻)	6,280	3,781	2,499
不 良 債 権 処 理 損 失	15,178	9,322	5,856
貸 出 金 償 却	9,441	7,534	1,907
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	3,622	74	3,696
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,526	1,363	163
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金 繰 入 額	474	-	474
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	112	498	386
そ の 他 臨 時 損 益	396	726	330
経 常 利 益	2,340	1,550	790
特 別 損 益	1,950	2,102	152
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	183	150	33
税 引 前 当 期 利 益	4,290	3,652	638
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	53	48	5
法 人 税 等 調 整 額	1,335	1,465	130
当 期 利 益	2,901	2,139	762

- (注) 1. 業務粗利益 = 資金運用収支 + 役務取引等収支 + その他業務収支
 2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
 3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
 4. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
 5. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

業務粗利益・業務純益

(単位：百万円、%)

	平成14年3月期			平成15年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	39,288	2,303	41,587 ³	35,212	480	35,681 ¹¹
資 金 調 達 費 用	2,856	1,725	4,578 ³	1,701	501	2,191 ¹¹
資 金 運 用 収 支	36,431	578	37,009	33,511	21	33,489
役 務 取 引 等 収 益	5,452	113	5,566	5,528	117	5,646
役 務 取 引 等 費 用	2,167	72	2,240	2,661	92	2,754
役 務 取 引 等 収 支	3,284	40	3,325	2,866	25	2,892
そ の 他 業 務 収 益	6,692	1,016	7,708	2,588	687	3,276
そ の 他 業 務 費 用	115	68	183	249	40	290
そ の 他 業 務 収 支	6,577	948	7,525	2,338	647	2,986
業 務 粗 利 益	46,293	1,567	47,860	38,716	651	39,368
業 務 粗 利 益 率	2.53	5.41	2.58	2.20	4.41	2.23
業 務 純 益	24,195			15,380		

業務粗利益率 = 業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100

- (注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」および「経費」から構成されています。

資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円・%)

		平成14年3月期			平成15年3月期		
		平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	国内業務部門	(1,970) 1,825,912	(3) 39,288	2.15	(9,153) 1,758,201	(11) 35,212	2.00
	国際業務部門	28,945	2,303	7.95	14,758	480	3.25
	合 計	1,852,887	41,587	2.24	1,763,806	35,681	2.02
うち貸出金	国内業務部門	1,389,627	33,484	2.40	1,395,543	31,981	2.29
	国際業務部門	2,580	145	5.62	1,880	70	3.73
	合 計	1,392,208	33,629	2.41	1,397,423	32,051	2.29
うち商品有価証券	国内業務部門	1,598	1	0.06	1,638	2	0.14
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合 計	1,598	1	0.06	1,638	2	0.14
うち有価証券	国内業務部門	394,489	5,759	1.45	291,799	3,159	1.08
	国際業務部門	15,941	881	5.53	9,632	294	3.06
	合 計	410,430	6,640	1.61	301,431	3,453	1.14
うちコールローン 及び買入手形	国内業務部門	37,682	5	0.01	59,950	1	0.00
	国際業務部門	7,287	265	3.64	1,734	29	1.71
	合 計	44,969	271	0.60	61,684	31	0.05
うち預け金	国内業務部門	187	0	0.04	23	0	0.00
	国際業務部門	1,574	55	3.55	14	0	4.24
	合 計	1,761	56	3.18	37	0	1.64
資金調達勘定	国内業務部門	1,765,426	2,856	0.16	1,709,475	1,701	0.09
	国際業務部門	(1,970) 28,978	(3) 1,725	5.95	(9,153) 14,035	(11) 501	3.57
	合 計	1,792,434	4,578	0.25	1,714,357	2,191	0.12
うち預金	国内業務部門	1,725,085	2,345	0.13	1,688,965	1,219	0.07
	国際業務部門	26,945	970	3.60	4,824	72	1.50
	合 計	1,752,031	3,315	0.18	1,693,790	1,292	0.07
うち譲渡性預金	国内業務部門	18,413	10	0.05	513	0	0.01
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合 計	18,413	10	0.05	513	0	0.01
うちコールマネー 及び売渡手形	国内業務部門	410	0	0.21	191	0	0.00
	国際業務部門	4	0	3.86	0	0	1.47
	合 計	415	1	0.25	192	0	0.01
うち債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門				584	0	0.01
	国際業務部門				-	-	-
	合 計				584	0	0.01
うち借入金	国内業務部門	19,895	473	2.37	19,147	481	2.51
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-
	合 計	19,895	473	2.37	19,147	481	2.51

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成14年3月期2,718百万円、平成15年3月期4,374百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成14年3月期 - 百万円、平成15年3月期 - 百万円)および利息(平成14年3月期 - 百万円、平成15年3月期 - 百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3. 上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成14年3月期			平成15年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	5,452	113	5,566	5,528	117	5,646
受入為替手数料	2,392	70	2,462	2,346	62	2,408
その他の受入手数料	3,060	42	3,103	3,182	55	3,237
信託報酬	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
役務取引等費用	2,167	72	2,240	2,661	92	2,754
支払為替手数料	458	70	528	458	91	549
その他の支払手数料	1,709	1	1,711	2,203	0	2,203
その他	-	0	0	-	0	0

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		平成14年3月期			平成15年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	794	23	817	1,355	2,720	4,076
	国際業務部門	224	851	1,076	461	1,361	1,823
	合計	820	1,062	1,883	1,793	4,113	5,906
支払利息	国内業務部門	105	1,851	1,957	60	1,094	1,155
	国際業務部門	155	1,125	1,280	534	689	1,224
	合計	165	3,061	3,227	92	2,294	2,387

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成14年3月期			平成15年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	6,692	1,016	7,708	2,588	687	3,276
外国為替売買益		290	290		681	681
商品有価証券売買益	12	-	12	10	-	10
国債等債券売却益	6,679	725	7,404	2,503	-	2,503
国債等債券償還益	0	-	0	1	-	1
金融派生商品収益	-	-	-	73	6	79
その他	0	-	0	0	-	0
その他業務費用	115	68	183	249	40	290
外国為替売買損		-	-		-	-
商品有価証券売買損	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却損	87	-	87	69	-	69
国債等債券償還損	28	67	96	153	-	153
国債等債券償却	-	-	-	26	40	67
金融派生商品費用	-	0	0	-	-	-

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成14年3月期(A)	平成15年3月期(B)	増減(B)-(A)
給料・手当	8,344	8,189	155
退職給付費用	1,460	2,016	556
福利厚生費	121	128	7
減価償却費	1,111	1,116	5
土地建物機械賃借料	3,420	3,396	24
営繕費	71	54	17
消耗品費	347	338	9
給水光熱費	279	252	27
旅費	15	21	6
通信費	302	311	9
広告宣伝費	153	181	28
租税公課	1,161	1,068	93
その他	6,618	7,024	406
合計	23,408	24,101	693

経営諸比率

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成14年3月期	平成15年3月期
基本的項目	資 本 金	57,941	57,941
	うち非累積的永久優先株	32,517	32,517
	新 株 式 払 込 金	-	-
	資 本 準 備 金	32,792	32,792
	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-
	利 益 準 備 金	452	736
	任 意 積 立 金	-	-
	次 期 繰 越 利 益	3,009	3,445
	そ の 他	-	-
	その他有価証券の評価差損（ ）	-	268
	自 己 株 式 払 込 金	-	-
	自 己 株 式 （ ）	1	5
	営 業 権 相 当 額 （ ）	-	-
	計 (A)	94,194	94,642
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-
	一 般 貸 倒 引 当 金	10,937	8,905
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	16,480	15,220
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務および期限付優先株	16,480	15,220
計	27,417	24,125	
うち自己資本への算入額(B)	24,157	22,865	
控 除 項 目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額(C)	-	-
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	118,352	117,507
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産(オン・バランス)項目	1,158,223	1,172,580
	オフ・バランス取引項目	70,142	50,660
	計 (E)	1,228,366	1,223,240
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{E} \times 100$		9.63%	9.60%

(注)1 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しています。なお、当行は、国内基準を採用しています。

2 ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券は、告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)です。

利益率

(単位：%)

	平成14年3月期	平成15年3月期
総 資 産 率	0.12	0.08
資 本 率	2.42	1.57
総 資 産 率	0.15	0.11
資 本 率	3.00	2.17

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位：%)

	平成14年3月期			平成15年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回	2.15	7.95	2.24	2.00	3.25	2.02
資 金 調 達 原 価	1.43	7.22	1.52	1.42	6.68	1.47
総 資 金 利 鞘	0.72	0.73	0.72	0.58	3.43	0.55

(注)「国内業務部門」とは円建諸取引です。

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：人、百万円)

	平成14年3月31日			平成15年3月31日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従 業 員 数	1,296	-	1,296	1,269	-	1,269
従業員1人当たり預金残高	1,365	-	1,365	1,429	-	1,429
従業員1人当たり貸出残高	1,088	-	1,088	1,124	-	1,124

(注)1. 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。 2. 従業員数は、期中平均人員を記載しています。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：店、百万円)

	平成14年3月31日			平成15年3月31日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
店 舗 数	71	-	71	71	-	71
1店舗当たり預金残高	24,928	-	24,928	25,558	-	25,558
1店舗当たり貸出残高	19,869	-	19,869	20,095	-	20,095

(注)1. 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。 2. 店舗数には出張所を含んでいません。

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成14年3月期		平成15年3月期	
		期 末	期中平均	期 末	期中平均
預 貸 率	国内業務部門	79.70	79.70	78.74	82.60
	国際業務部門	79.31	9.57	34.18	38.96
	合 計	79.70	78.63	78.62	82.47
預 証 率	国内業務部門	14.48	22.62	14.35	17.27
	国際業務部門	176.10	59.15	254.43	199.64
	合 計	14.71	23.18	15.00	17.79

ROE

(単位：%)

	平成14年3月期	平成15年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	25.94	16.59
業 務 純 益 ベ ー ス	25.04	15.67
当 期 利 益 ベ ー ス	3.00	2.17

ROA

(単位：%)

	平成14年3月期	平成15年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	1.31	0.88
業 務 純 益 ベ ー ス	1.26	0.83
当 期 利 益 ベ ー ス	0.15	0.11

OHR・修正OHR

(単位：%)

			平成14年3月期	平成15年3月期
O	H	R	47.62	58.63
修 正	O	H	56.21	62.49

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
経 常 収 益	58,782	60,091	51,011	55,882	45,513
経常利益 (は経常損失)	53,803	72,584	1,775	2,340	1,550
当期純利益 (は当期純損失)	32,047	68,846	2,818	2,901	2,139
資 本 金 (発行済株式総数)	25,646 (22,063千株)	43,229 (普通株式 43,765千株 優先株式 1,250千株)	57,941 (普通株式 50,722千株 優先株式 23,400千株)	57,941 (普通株式 50,722千株 優先株式 23,400千株)	57,941 (普通株式 50,722千株 優先株式 23,400千株)
純 資 産 額	36,391	2,710	93,553	95,833	96,061
総 資 産 額	2,230,580	2,058,769	2,027,129	1,978,743	1,999,272
預 金 残 高	1,887,501	1,871,743	1,769,830	1,769,900	1,814,626
貸 出 金 残 高	1,577,597	1,415,081	1,394,099	1,410,735	1,426,782
有 価 証 券 残 高	376,415	366,433	413,060	260,509	272,243
1株当たり純資産額	1,649.35円	52.32円	168.14円	213.09円	217.62円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	－円 (－円)	－円 (－円)	－円 (－円)	－円 (－円)	－円 (－円)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	1,452.46円	2,040.20円	41.12円	29.22円	14.19円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円	－円	28.86円	－円
単体自己資本比率 (国内基準)	4.56%	0.45%	9.89%	9.63%	9.60%
自己資本利益率		135.93%	6.41%	3.00%	2.17%
株 価 収 益 率		0.58倍	27.43倍	24.64倍	42.77倍
配 当 性 向	－%	－%	－%	－%	－%
従 業 員 数 (外、平均臨時従業員数)	1,807人	1,553人 〔680人〕	1,295人 〔710人〕	1,245人 〔709人〕	1,217人 〔740人〕

(注) 従業員数は平成12年3月期から就業人員数を表示しています。

営業の状況

預金科目別残高

(単位：百万円・%)

		平成14年3月期				平成15年3月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預 金	流動性預金	国内業務部門	879,885		576,399		899,716		804,117	
		国際業務部門								
		小計	879,885	49.71	576,399	32.56	899,716	49.58	804,117	47.46
	うち有利息預金	国内業務部門	805,874		540,702		822,154		766,970	
		国際業務部門								
		小計	805,874		540,702		822,154		766,970	
	定期性預金	国内業務部門	874,641		1,141,990		900,420		878,419	
		国際業務部門								
		小計	874,641	49.42	1,141,990	64.50	900,420	49.62	878,419	51.85
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	799,673		1,059,657		833,169		807,830	
		国際業務部門								
		小計	799,673		1,059,657		833,169		807,830	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	1,868		2,281		1,421		1,582	
		国際業務部門								
		小計	1,868		2,281		1,421		1,582	
	その他	国内業務部門	12,829		6,695		9,584		6,429	
国際業務部門		2,544		26,945		4,906		4,824		
小計		15,374	0.87	33,641	1.90	14,490	0.80	11,253	0.66	
合計	国内業務部門	1,767,355		1,725,085		1,809,720		1,688,965		
	国際業務部門	2,544		26,945		4,906		4,824		
	合計	1,769,900	100.00	1,752,031	98.96	1,814,626	100.00	1,693,790	99.97	
譲渡性預金	国内業務部門			18,413				513		
	国際業務部門									
	小計			18,413	1.04			513	0.03	
総合計	国内業務部門	1,767,355		1,743,499		1,809,720		1,689,479		
	国際業務部門	2,544		26,945		4,906		4,824		
	総合計	1,769,900	100.00	1,770,445	100.00	1,814,626	100.00	1,694,303	100.00	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成14年3月31日	282,915	148,119	290,776	108,624	33,655	7,687	871,778
	平成15年3月31日	263,962	157,407	324,880	106,821	38,164	7,286	898,524
うち固定自由 金利定期預金	平成14年3月31日	278,257	147,970	290,507	108,182	33,112	7,687	865,717
	平成15年3月31日	259,797	157,297	324,705	106,243	37,688	7,286	893,019
うち変動自由 金利定期預金	平成14年3月31日	465	148	268	442	542		1,868
	平成15年3月31日	82	110	174	578	476		1,421

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成14年3月31日		平成15年3月31日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	1,252,104	70.74	1,292,308	71.22
法人預金	431,660	24.39	400,872	22.09
その他預金	86,135	4.87	121,445	6.69
総預金	1,769,900	100.00	1,814,626	100.00

貸出金残高

(単位：百万円)

		平成14年3月期		平成15年3月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	162,231	158,806	142,234	148,864
	国際業務部門	2,018	2,580	1,677	1,880
	小計	164,249	161,387	143,911	150,744
証書貸付	国内業務部門	1,035,630	1,013,736	1,064,545	1,037,698
	国際業務部門				
	小計	1,035,630	1,013,736	1,064,545	1,037,698
当座貸越	国内業務部門	188,712	197,314	201,895	192,746
	国際業務部門				
	小計	188,712	197,314	201,895	192,746
割引手形	国内業務部門	22,142	19,769	16,430	16,233
	国際業務部門				
	小計	22,142	19,769	16,430	16,233
合計	国内業務部門	1,408,716	1,389,627	1,425,105	1,395,543
	国際業務部門	2,018	2,580	1,677	1,880
	合計	1,410,735	1,392,208	1,426,782	1,397,423

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	平成14年3月31日	304,983	125,208	111,573	59,069	621,187	188,712	1,410,735
	平成15年3月31日	272,823	120,458	106,544	53,845	671,215	201,895	1,426,782
うち変動金利	平成14年3月31日		56,171	53,799	36,380	314,167	20,433	
	平成15年3月31日		48,272	49,211	31,181	294,967	14,764	
うち固定金利	平成14年3月31日		69,037	57,774	22,688	307,020	168,279	
	平成15年3月31日		72,185	57,332	22,664	376,247	187,130	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業向け貸出金残高

(単位：百万円、件、%)

	平成14年3月期(A)	平成15年3月期(B)	増減(B)-(A)
中小企業等貸出金残高(A)	1,224,317	1,222,044	2,273
総貸出金残高(B)	1,410,735	1,426,782	16,047
中小企業等貸出金比率(A)/(B)	86.78	85.65	1.13
中小企業等貸出先件数(C)	79,858	78,603	1,255
総貸出先件数(D)	80,078	78,811	1,267
中小企業等貸出先件数比率(C)/(D)	99.72	99.73	0.01

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

貸出金業種別残高

(単位：百万円・%)

	平成14年3月31日			平成15年3月31日	
	貸出金残高	構成比		貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	1,410,735	100.00	国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	1,426,782	100.00
製造業	122,570	8.69	製造業	108,143	7.58
農業	13,087	0.93	農業	13,776	0.96
林業	14	0.00	林業	13	0.00
漁業	1,010	0.07	漁業	821	0.06
鉱業	409	0.03	鉱業	940	0.07
建設業	130,772	9.27	建設業	118,569	8.31
電気・ガス・熱供給・水道業	10,645	0.75	電気・ガス・熱供給・水道業	9,884	0.69
運輸・通信業	29,520	2.09	情報通信業	4,382	0.31
卸売・小売業、飲食業	237,082	16.81	運輸業	27,246	1.91
金融・保険業	55,739	3.95	卸売・小売業	202,898	14.22
不動産業	207,304	14.70	金融・保険業	67,927	4.76
サービス業	217,380	15.41	不動産業	208,688	14.63
地方公共団体	15,441	1.09	各種サービス業	225,602	15.81
その他	369,755	26.21	地方公共団体	29,778	2.09
	-	-	その他	408,108	28.60
特別国際金融取引勘定分			特別国際金融取引勘定分		
政府等			政府等		
金融機関			金融機関		
商工業			商工業		
その他			その他		
合計	1,410,735		合計	1,426,782	

(注) 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内店分(特別国際金融取引勘定分を除く)」に係る各業種別の貸出金残高および構成比は、平成14年3月期は改訂前の日本標準産業分類の区分にもとづき、平成15年3月期は改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しています。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	平成14年3月31日		平成15年3月31日	
	貸出金	構成比	貸出金	構成比
設備資金	774,386	54.89	799,448	56.03
運転資金	636,348	45.11	627,334	43.97
合計	1,410,735	100.00	1,426,782	100.00

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成14年3月31日		平成15年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	6,455	23	6,023	2
債権	21,907	149	33,819	325
商品	-	-	-	-
不動産	273,335	1,619	245,663	1,260
その他	194	-	144	-
小計	301,893	1,792	285,651	1,588
保証	867,325	69,402	874,116	49,868
信用	241,516	903	267,015	281
合計	1,410,735	72,098	1,426,782	51,738

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円・%)

	平成14年3月31日(A)		平成15年3月31日(B)		増減(B)-(A)
	貸出金	構成比	貸出金	構成比	
消費者ローン	28,724	7.15	24,651	5.54	4,073
住宅ローン	373,101	92.85	420,527	94.46	47,426
合計	401,826	100.00	445,178	100.00	43,352

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

貸倒引当金		平成14年3月期					平成15年3月期					摘要
		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
				目的使用	その他				目的使用	その他		
	一般貸倒引当金	12,586	10,937	2,522	*10,063	10,937	10,937	8,905	2,936	*8,000	8,905	*洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	30,174	23,650	10,146	*20,027	23,650	23,650	15,871	7,705	*15,945	15,871	*洗替による取崩額
	うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期
貸出金償却額	9,441	7,534

特定海外債権残高

該当ありません。

償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分（金融再生法）	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意先債権 （要管理先債権）	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
（その他の要注意先債権）		貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当
正常先債権	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

* 厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針を行っています。

リスク管理債権

破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位：百万円、%)

	平成14年3月31日		平成15年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	5,057	0.35	4,895	0.34
延滞債権額	111,248	7.88	82,267	5.76
3ヵ月以上延滞債権額	819	0.05	585	0.04
貸出条件緩和債権額	58,297	4.13	40,503	2.83
合計(A)	175,422	12.43	128,251	8.98
担保・保証等回収可能見込額(B)	112,508		81,209	
個別貸倒引当金残高	23,650		15,871	
一般貸倒引当金残高	10,937		8,905	
貸倒引当金残高計(C)	34,587		24,777	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	83.85		82.63	

(注) 平成12年3月期から、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。平成15年3月期は91,630百万円の直接減額を実施しました。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位：百万円、%)

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
破産更生債権およびこれらに準ずる債権(総与信残高に占める比率)	41,650 (2.79)	31,381 (2.11)
危険債権(総与信残高に占める比率)	75,741 (5.08)	56,786 (3.82)
要管理債権(総与信残高に占める比率)	59,116 (3.97)	41,088 (2.76)
合計(A) (総与信残高に占める比率)	176,508 (11.85)	129,257 (8.71)
担保・保証等回収可能見込額(B)	112,916	81,587
個別貸倒引当金残高	23,650	15,871
一般貸倒引当金残高	10,937	8,905
貸倒引当金残高計(C)	34,587	24,777
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	83.56	82.28

- (注) 1. 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものです。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。
2. 貸倒引当金残高 = 一般貸倒引当金残高 + 個別貸倒引当金残高
3. 総与信額は、対平成14年3月末比5,030百万円減少し、1,483,663百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、1,354,406百万円となっています。
4. 与信額には貸出金のほか、貸付有価証券・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

保有有価証券残高

(単位：百万円・%)

		平成14年3月期				平成15年3月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	78,321	30.06	129,378	31.52	88,768	32.61	97,707	32.41
	国際業務部門							-	
地方債	国内業務部門	33,342	12.80	37,930	9.24	13,180	4.84	32,311	10.72
	国際業務部門							-	
社債	国内業務部門	117,282	45.02	185,088	45.10	134,692	49.48	132,347	43.91
	国際業務部門							-	
株式	国内業務部門	26,414	10.14	33,118	8.07	22,673	8.33	28,591	9.48
	国際業務部門							-	
その他の証券	国内業務部門	667	0.26	8,974	2.19	445	0.16	841	0.28
	国際業務部門	4,481	1.72	15,941	3.88	12,482	4.58	9,632	3.20
うち外国債券	国内業務部門							-	
	国際業務部門	4,480	1.72	15,940	3.88	12,482	4.58	9,631	3.20
うち外国株式	国内業務部門							-	
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	256,028	98.28	394,489	96.12	259,760	95.42	291,799	96.80
	国際業務部門	4,481	1.72	15,941	3.88	12,482	4.58	9,632	3.20

- (注) 1. 貸付有価証券は、残高がありません。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
3. 自己株式は、「株式」から除いて記載しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	平成14年3月31日	30,872	29	30,628	1,217	5,573	9,999		78,321
	平成15年3月31日	29	56	46,334	5,500	8,068	28,777		88,768
地方債	平成14年3月31日	489	154	2	11,113	21,583			33,342
	平成15年3月31日	-	2	1,364	2,446	9,367			13,180
社債	平成14年3月31日	12,794	42,616	47,552	1,811	11,602	905		117,282
	平成15年3月31日	23,050	42,519	42,860	6,802	18,483	976		134,692
株式	平成14年3月31日							26,414	26,414
	平成15年3月31日							22,673	22,673
その他の証券	平成14年3月31日	1,009	1,043	495	18	1,997	103	479	5,148
	平成15年3月31日	525	499	10,171	-	1,345	51	334	12,927
うち外国債券	平成14年3月31日	1,009	997	495	18	1,902	0	57	4,481
	平成15年3月31日	500	499	10,171	-	1,278	0	31	12,482
うち外国株式	平成14年3月31日							0	0
	平成15年3月31日							0	0
貸付有価証券	平成14年3月31日								
	平成15年3月31日								

(注) 自己株式は、「株式」から除いて記載しています。

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期
国債	11,646	7,967
地方債	8,943	11,746
政府保証債	1,906	1,908
合計	22,495	21,621

公共債窓販実績

(単位：百万円)

	平成14年3月期	平成15年3月期
国債	681	317
地方債	344	923

* 政府保証債は該当ありません。

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成14年3月期		平成15年3月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	21,783	575	13,155	599
商品地方債	4	1	74	1

* 商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成14年3月期	平成15年3月期
仕向為替	売渡為替	2,396	1,039
	買入為替	2,344	715
被仕向為替	支払為替	51	50
	取立為替	94	104
合計		4,886	1,909

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
外貨建資産残高	34	106

(注) 平成14年3月31日 1米ドル = 133.25円
平成15年3月31日 1米ドル = 120.20円

内国為替取扱実績

(単位：千口・百万円)

		平成14年3月期		平成15年3月期	
		口数	取扱高	口数	取扱高
送金為替	仕向為替	6,167	5,614,773	6,094	5,161,391
	被仕向為替	7,512	5,508,234	7,511	4,940,934
代金取立	仕向為替	132	215,848	122	202,439
	被仕向為替	5	8,961	3	7,059

有価証券の時価情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の商品ファンド及び貸付債権信託受益権を含めて記載しています。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成14年3月31日		平成15年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,360	1	1,688	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成14年3月31日					平成15年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株式	22,541	21,137	1,404	1,280	2,684	21,470	19,176	2,294	818	3,113
債券	225,621	227,642	2,021	2,498	477	233,995	236,037	2,041	2,827	786
国債	77,920	78,321	400	426	25	89,027	88,768	258	462	721
地方債	31,911	33,342	1,431	1,441	9	12,388	13,180	792	792	
社債	115,789	115,978	188	630	441	132,579	134,087	1,508	1,572	64
その他	5,437	5,196	241	13	254	13,014	12,998	15	96	112
合計	253,600	253,975	375	3,792	3,416	268,480	268,211	268	3,743	4,012

(注) 貸借対照表計上額は、当該期末日における市場価格等に基づいています。

4. 当該期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当該期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	254,447	7,857	2,884	151,878	2,850	96

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
満期保有目的の債券		
非上場地方債	—	—
非上場事業債	—	—
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	3,164	1,453
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,112	2,044
非上場事業債	1,304	604
その他	50	29

7. 保有目的を変更した有価証券

平成14年3月期中に、満期保有目的の債券88,096百万円の保有目的を資金運用方針の変更の理由により変更し、その他有価証券に区分しています。なお、区分を変更した債券のうち、31,517百万円を当該期中に売却しており、これにより、売却益1,013百万円を計上しています。平成15年3月期は該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

	平成14年3月31日				平成15年3月31日			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	44,155	120,984	52,902	10,905	23,080	133,137	50,669	29,754
国債	30,872	30,658	6,790	9,999	29	46,391	13,568	28,777
地方債	489	156	32,697	-	-	1,366	11,814	-
社債	12,794	90,169	13,414	905	23,050	85,379	25,286	976
その他	1,107	1,539	2,016	103	525	10,770	1,345	51
合計	45,262	122,523	54,918	11,009	23,605	143,908	52,014	29,806

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
時価差額	375	268
その他有価証券	375	268
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (または() 繰延税金負債)	156	—
その他有価証券評価差額金	218	268

デリバティブ取引情報

1. 取引の状況に関する事項

当行はお客様の財務上のニーズにお応えするため、並びに金利変動に対する当行のリスクを軽減するため、通常の営業過程においてデリバティブ取引の当事者となっています。これらの取引には、金利スワップ、金利キャップおよび金利先物契約等が含まれています。

当行は、デリバティブ取引に関するリスク管理規程を定めており、その規程に従い信用リスクおよび市場リスクの定量的把握ならびにモニターを行っています。また、当行は信用度の高いお取引先の法人等を対象とし、お取引先の格付等に応じて明確な金額、期間の制限を設けているため取引に係る信用リスクは低く、かつ、信用リスクの集中はありません。

平成15年3月31日現在の信用リスク相当額は、金利スワップ62百万円、先物外国為替取引117百万円およびその他487百万円です。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成14年3月31日				平成15年3月31日				
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超				うち1年超				
取引所	金利先物	売建									
	金利先物	買建									
	金利オプション	買建									
店頭	金利先物	売建									
	金利先物	買建									
	金利スワップ	受取固定		100	100	2	2	100	100	1	1
		支払変動									
		受取変動		100	100	2	2	100	100	1	1
金利オプション	売建										
	買建										
その他	売建		550	100	0	0	100				
	買建		550	100	0	0	100				
合計					0	0			0	0	

(注) 1. 時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっています。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成14年3月31日			平成15年3月31日			
		契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	
								うち1年超
店 頭	通貨スワップ				9,490	9,490	5	5
	為替予約	売 建						
		買 建						
	通 貨 オプション	売 建						
		買 建						
	そ の 他	売 建						
買 建								
合 計							5	5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定 割引現在価値等より算定しています。

3. 平成14年3月期については、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、また、平成15年3月期については、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いています。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	平成14年3月31日			平成15年3月31日		
	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ	2,718	15	15	2,527	28	28

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いています。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりです。

(単位：百万円)

		平成14年3月31日		平成15年3月31日	
		契 約 額 等		契 約 額 等	
取 引 所	通貨先物	売 建			
		買 建			
	通 貨 オプション	売 建			
		買 建			
店 頭	為替予約	売 建	6,326	8,241	
		買 建	5,316	908	
	通 貨 オプション	売 建			
		買 建			
	そ の 他	売 建			
		買 建			

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

オフバランス取引

(1) 金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	平成14年 3月31日	平成15年 3月31日	平成14年 3月31日	平成15年 3月31日	
金利および通貨スワップ	143	216	0	5	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー（元本、金利等）を交換する取引
先物外国為替取引	128	107	2	1	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利および通貨オプション					将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	5	1	0		一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	276	325	2	6	

- (注 1. 上記計数は自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。
2. なお、国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成14年 3月31日	平成15年 3月31日
金利および通貨スワップ		
先物外国為替取引	15	9
金利および通貨オプション		
その他の金融派生商品		
合計	15	9

(2) 与信関連取引

(単位：億円)

	契約金額		商品名
	平成14年3月31日	平成15年3月31日	
コミットメント	3,677	3,567	貸越契約の枠空きなど
保証取引	720	517	支払承諾など
その他			
合計	4,398	4,084	